

貸 借 対 照 表
2024年3月31日現在

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
《流動資産》		《流動負債》	
現金及び預金	437,139	工事未払金	175,989
預け金	800,000	リース債務	1,248
完成工事未収入金	359,304	未払金	31,611
未成工事支出金	21,857	未払費用	108,473
原材料及び貯蔵品	382	未払法人税等	31,490
未収入金	188	未払消費税等	17,263
前払費用	6,824	流動負債合計	366,076
仮払金	59	《固定負債》	
流動資産合計	1,625,755	リース債務(固定)	1,456
		固定負債合計	1,456
《固定資産》		負債合計	367,533
〈有形固定資産〉		【純資産の部】	
工具、器具及び備品(純額)	112	《株主資本》	
リース資産	2,459	資本金	60,000
有形固定資産合計	2,571	〈利益剰余金〉	
〈無形固定資産〉		繰越利益剰余金	1,228,150
ソフトウェア	259	利益剰余金合計	1,228,150
無形固定資産合計	259	株主資本合計	1,288,150
〈投資その他の資産〉			
繰延資産	8		
繰延税金資産	24,431		
その他投資 等	2,657		
投資その他の資産合計	27,097		
固定資産合計	29,928	純資産合計	1,288,150
資産合計	1,655,684	負債純資産合計	1,655,684

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和4年12月26日法務省令第43号)に基づいて計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

未成工事支出金……………

・個別法による原価法

原材料及び貯蔵品……………

・移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。

・工具、器具及び備品……………

・3年～20年

- (2) 無形固定資産

定額法で計算しております。

・ソフトウェア

・自社利用……………・5年 利用可能期間(5年以内)に基づく

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし

定額法で計算しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

- (2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[会計上の見積りに関する注記]

1. 繰延税金資産

繰延税金資産 24,431千円

詳細は「税効果会計に関する注記」をご参照ください。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に
対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。課税所得が生じる時期及び金額は、将来の
不確実な条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった
場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(千円)
工具、器具及び備品	8,108
計	8,108
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	(千円)
短期金銭債権	1,141,797
短期金銭債務	17,737

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高	(千円)
営業取引による取引高	
売上高	1,772,405
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	40

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における発行済株式数	普通株式	1,200 株
------------------	------	---------

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳

(千円)

繰延税金資産	
未払賞与	21,274
未払事業税	2,870
一括償却資産	285
繰延税金資産合計	24,431

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額.....	1,073,458円89銭
1株当たり当期純利益金額.....	75,136円98銭